

市議会だより

# いちき 串本野



姉妹都市サリナス市からの派遣高校生  
(市議会議場にて)

No.93  
2023.8.7

## 6月定例会(6月6日～6月29日)

- 9人の議員が市政を問う・・・P2～7
- 補正予算の審査・・・・・・・・P8・9
- 条例・請願等の審査・・・P10・11
- 表決結果・・・・・・・・P12
- 政務活動費の使途状況・・・P13
- 議員と語る会・・・・・・・・P14・15
- 9月定例会日程案・・・・・・・・P16

# いちき串木野市政の ここが知りたい!!

## 一般 質問

※一般質問とは、議員が市の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもので、政策論争が行われています。

6月定例会の一般質問では、市政について9人の議員が20項目の質問をしました。  
質問・答弁の内容(3~7ページ)は、議員本人が要約しています。

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一般質問の質問時間を通常45分⇒30分に短縮しています。(市当局からの答弁時間は含みません。)

●一般質問の様子は、市のホームページで公開しています。動画の視聴はこちらから⇒



### 6月16日(金)

ふくだ きよひろ  
**福田 清宏** 議員(P3)

1. 長崎鼻公園再生事業について
2. 多目的グラウンドの整備について
3. バasketゴールの設置について

ひがし いくよ  
**東 育代** 議員(P3)

1. 市有墓地について
2. 公立中学校の部活動地域移行について

えぐち よしこ  
**江口 祥子** 議員(P4)

1. LGBT施策について
2. 「書かない窓口」の開設について

なかさと すみと  
**中里 純人** 議員(P4)

1. 行政事務の効率化と市民サービスの向上(スマート自治体)について

まつさき みきお  
**松崎 幹夫** 議員(P5)

1. 人口減少対策と子育て支援について

### 6月19日(月)

よしどめ りょうぞう  
**吉留 良三** 議員(P5)

1. 人口減少・少子化対策について
2. 生活困窮者対策について

たなか かずや  
**田中 和矢** 議員(P6)

1. 洋上風力発電の実現に向けた現状は
2. 「川内原発延長」への考え方と対応は
3. 道路白線の引き直しで事故防止を
4. 開花の異なる桜の植樹で集客増を
5. 「都心平江線事業」進捗状況と解決の目処は

たかぎ しょうじ  
**高木 章次** 議員(P6)

1. 川内原発について
2. 有機農業拡大と学校給食について
3. 長崎鼻公園再生事業について

にしだ のりとも  
**西田 憲智** 議員(P7)

1. 産業の振興について

### 議会を傍聴してみませんか

本会議や常任委員会等は原則として一般に公開されており、どなたでも傍聴できます。  
(6月定例会の傍聴は、延べ20人でした。)※本会議中継は、こちらからご覧いただけます。→





福田 清宏  
議員



[映像配信ページ]

### バスケットゴールの設置 設置の準備を進めていく

**問** 国民体育大会と冠する最後の大会で、少年女子バスケットボール競技と車いすバスケットボール競技が総合体育館で開催されることの記念の証として、市自ら積極的に公園等にバスケットゴールを設置する計画はないか伺う。

**答** 以前から要望のあったバスケットゴールの設置については鹿児島県が所有する“かもめ公園”に設置することについて県と協議を重ね話し合いが整ったので、今後設置の準備を進めていく予定としている。

### ソフトボール場は外せないか 計画区域に含めて進めたい

**問** 長崎鼻公園再生事業について1グループから提案があった約3.5haの区域に、長崎鼻公園ソフトボール場が入っている。

市長が提案通りに進めれば長崎鼻公園ソフトボール場はなくなり、芝の広場と駐車場になるという。この区域から、ソフトボール場をはずして海浜児童センターの跡地に遊具や東屋等を設置し児童公園にすることはできないか伺う。

(注)3.5haの計画区域は、ソフトボール場、海浜児童センター、海水プール北側の保安林の一部、トイレとその周辺です。

**答** 昨年、事業内容と市場性を確認するため実施した調査結果などを踏まえ、今後、子育て世代をはじめ幅広い世代にとって魅力が高く市内だけでなく市外からの

多くの利用誘客も見込める公園を目指し整備する事とし、その整備手法としては、採算性の観点からも、民間活力の導入が可能な区域すなわち、ソフトボール場を含む約3.5haのエリアを計画区域として進めたいと考えている。

### フィールド内の芝生の移植

#### 問題・課題の検討へ

**問** フィールド内の凸凹の芝生を競技する範囲の外に移植して利用者にとって使いやすいグラウンドにするために全面を土にする計画は、ないか伺う。

**答** 芝を剥ぎ取り新たに整地すると概算で1億円以上の工事費が見込まれるのでトラック部分の真砂土を入れ替えるなど、段差が無い様な状態にして対応したい。また、関係団体や利用者のニーズ等、どこに問題・課題があるのかしっかり検討する。



東 育代  
議員



[映像配信ページ]

### 市有墓地の在り方は 合葬墓の形態など検討

**問** 木原墓地は、無管理状態の墓や空き升(区画)が増加しているようだが、現状を伺う。

**答** 使用可能升2,866のうち、2,333が使用、空き升533(所有者不明158、改葬111、他264)。墓地の返還31件、新規5件。無管理状況の把握は困難である。管理困難な方は、シルバー人材センターや民間の事業者を活用してほしい。

**問** 木原墓地は、全体的に老朽化が進んでいる。市有墓地の在り方、今後の整備計画があれば示してほしい。

**答** 野元墓地は昭和59年、木原墓地31年に設置。60年以上経過した木原墓地は、老朽化等の問題が生じており、墓地の返還数は使用申請数より多く、利用者は減少傾向にある。基本計画では、環境整備の推進を示しており、今後は規模縮小や整備を検討していく。

**問** 多くの遺骨を合同で納める墓を希望する人も増えているが、木原墓地の一部に、合葬墓・供養塔・モニュメント等の整備はできないか伺う。

**答** 今後、墓の管理等を検討する中で、合葬墓の形態やモニュメント等について検討していく。

### 中学校の部活動地域移行

#### 再編に繋がるよう取り組む

**問** 他市では生徒ファーストの目標を掲げ、学校や地域と連携し段階的に地域移行を進めている例もあるが、本市中学校の部活動地域

移行について、現状と課題、今後の取組を伺う。

**答** 部活動の数は、串中10・市来中6・生冠中3・串木野西中5・羽島中3である。地域移行には、人材確保や活動場所、運営に係る予算、生徒や保護者等への周知や理解など多くの課題がある。令和4年度は年2回の地域部活動準備委員会を開催、5年度は年3回の推進協議会を予定し、6年度はモデル校による休日の地域移行を先行実施する。7年度は実施校を拡大し、8年度の中学校再編に繋がるよう取り組む。





江口 祥子  
議員



[映像配信ページ]

### パートナーシップ宣誓制度導入は 先進事例の内容を基に検討

**問** パートナーシップ制度とは、各自治体が同性同士のカップルを婚姻に相当する関係と認め、証明書を発行する制度であるが、導入する考えはないか。

**答** 同性カップルを婚姻に相当する関係と公認することで、性的マイノリティの方々の不安、生きづらさの解消や官民間わずサービスが受けやすい環境につながることも考えられる。先進事例の内容を基に検討する。

**問** 性的マイノリティに対する偏見の目は厳しく、まだまだ理

解は広がっていない現状がある。本市での理解促進に向けた取組は。

**答** 多様な性について正しい知識を持ち、理解を深めることが偏見や差別のない社会実現の第一歩と考え、広報紙やホームページを通して周知を図っている。

**問** 性的マイノリティに対する教育現場の取組は。

**答** 教職員の理解や児童生徒の人権感覚を高めることが大切。教職員は校内研修を行い、児童生徒に対しては、多様性を尊重することの大切さについて各教科等において関連づけながら学習をしている。



### 「書かない窓口」の開設は

#### DX推進計画において検討

**問** 市役所の窓口での記入書類の多さ、煩雑さなどの改善を求める声がある。「書かない窓口」のようにデジタルの力で住民負担の軽減を図ることはできないか。

**答** 基本的には、全ての方に書いていただいている。支援が必要と思われる方へは、申請書への記入を無理に求めることなく、来庁者の負担軽減に努めている。

**問** 窓口の簡素化と今後のデジタルを活用した市民サービス向上の取組は。

**答** 基本方針となるDX推進計画を策定し、市民サービスや業務のデジタル化に向けて取り組んでいく。「書かない窓口」は、国が統一システムの使用に向けて準備を進めているため、動向を注視し、検討する。



中里 純人  
議員



[映像配信ページ]

### スマート自治体 AI・RPAを活用

**問** 総務省は、2040年までにスマート自治体の実現を掲げている。認識はどうか。

**答** AI（人工知能）、RPA（手作業での入力などを自動で処理する技術）などのデジタルの活用を推進し、職員でなければできない、より価値のある業務に特化し注力することが必要である。ふるさと納税業務にRPAを導入するなど、デジタル化を進めているところであり、今後とも、実現に向けて取り組みたい。

### 学校のペーパーレス化

#### 出来るところから

**問** 保護者は学校だよりやPTAだよりを学校のホームページで読むことができる。ペーパーレス化により、年間約23,000枚の用紙や印刷代、配布する労力が削減できるが、検討してみてもいいか。

**答** パソコンやスマホなどの機器に不慣れで閲覧することができない方もいる。今後はできることから考えていく。

### いちき串木野市公式LINE

#### 利用者から便利との声

**問** 本市でも公式LINEの導入でイベントなどの情報発信が格段に進んでいるのを実感する。利用状況等はどうか。

**答** 5月末現在で利用者数が約4万2,000人。チャットボットを導入しており、キーワードを入力する

と、市のホームページの関連するリンクが表示され、子育て施策やごみの分別情報など簡単にアクセスできる。

### チャットGPT

#### 本格導入を検討

**問** チャットGPTの導入を検討している自治体も多いが、本市ではどうか。

**答** チャットGPTを活用することで文書作成の補助、添削や要約、誤字脱字の確認など、業務の効率化を図り、職員の負担を軽減することが可能である。個人情報等の取扱いを含む「業務利用ガイドライン」の整備に取り組み、本格導入に向けて取り組みたい。

チャットGPTが作った本市の食のまちのキャッチコピーです。「まぐろの魅惑的な誘惑、さつま揚げの絶妙な一口、焼酎とサワーポメロの爽やかなぜいたく、いちき串木野・食の宴が始まる」



松崎 幹夫  
議員



[映像配信ページ]

### 人口減少対策の一番の施策は 出生数を増やすこと

**問** 人口減少を食い止める施策として、何に取り組む、どこに力を入れていくのか伺う。

**答** 令和5年度を人口減少・少子化緊急対策の元年と位置付け、これからの社会を担っていく子どもや若者を中心とした施策に取り組む。人口減少、少子化対策はなんと言っても出生数を増やすこと。

**問** 若者が集まらないと、出生数も増えない。若者が本市に来たいと思う事業、呼び込むための施策が必要である。特に、一生懸命取り組む事業・施策について伺う。

**答** 特色ある面白いまち、魅力あるまちだと実感でき、産み育てやすい施策に取り組むことで、幸せな子育て世代の姿がまちに増え、その姿が次の若者を本市に惹きつけ、新たな出会いがあり、夫婦が誕生し、子どもが生まれていく。今後も子ども・若者を中心に置いたまちの魅力向上施策を展開し、絶えず検討しながら、スピード感を持って取り組んでいく。

**問** 本市には市有地がかなりあり、維持管理も必要である。若者に土地を提供し、住んでいただくなど、びっくりするような取り組みはできないか。

**答** 土地の価格は随分安くなってきたが、一括して数百万円となると、かなりハードルが高い。分割して負担感を少なくしたり、ハウスメーカーの協力を得てモデルハウスを活用する等、若い方に入っていただく手法を検討する。

**問** 以前、転入者住宅建設補助金を活用して本市に来られた方も多いが、復活する考えはないか。

**答** 転入者住宅建設補助金を含めて、幅広い観点で効果的な方策について議論していく。

**問** 郊外にある市営住宅、特にウッドタウン団地の入居率が減少している。入居者の収入等で計算される家賃について、国の制度により改善が困難ではあるが、安く設定する方法を何か考えられないか。

**答** 公営住宅法により、公営住宅は低所得の住宅に困っている方が大原則となっており、違った観点でアプローチしないと解決しない。そのため、県の市長会でも国に対し、制度の見直しを要望している。ただし、酔之尾東団地の2階から5階は、公営住宅法が適用されない単独住宅で、見直し可能であり、検討を進めている。



吉留 良三  
議員



[映像配信ページ]

### 少子化対策の見通しは カギはいかに出生数を増やすか

**問** 人口減少・少子化対策と今後の見通しは。

**答** 今までの延長線上の対策では時代の変化に対応できないとの危機感から1.4億円の新規事業を計上した。市民の満足度・幸福度向上が出生数と転入増につながると考える。

**問** 冠岳の空き家活用による拠点づくりの組織とねらいは。

**答** 地区まち協など地区住民を中心とした組織が空き家を借り、改修し、地域活性化の拠点として活用する。経済効果、関係人口創出や

移住者も期待される。

**問** 高知県梶原町は、町が空き家を借り上げ、改修し貸し出す。10年間で53棟。100人超が移住し、地方移住の受け皿となっているが、どのように考えるか。

**答** 先進地事例を含めて幅広く調査研究し、移住者にとって魅力ある施策になるよう検討する。

**問** 公営住宅の利活用は。

**答** 公営住宅法により用途が制限されているため、市長会等を通して用途廃止基準の見直しを国へ要望している。法適用外の酔之尾東団地から取り組む。

**問** 京セラの事業拡大で増える働き手に本市に住んでもらうため、子育てに係る施策等、PR活動をすべきでは。

**答** 本市を選んで住んでもらう決め手となる魅力・特色を最大限磨き上げていく取組を進める。

### 生活困窮者の国保税軽減を 個々に対応し配慮

**問** 生活の厳しい方が多い国保税の減免範囲を拡大できないか。

**答** 法律に基づき軽減制度が設けられているため、変更はできない。

**問** 非常に苦しい生活を余儀なくされている方々に対し、市の判断により何らかの軽減策を導入する考えは。

**答** 画一的な減免基準を設けることは考えていない。税負担が難しい方々には、個別の状況に応じて徴収猶予や申請減免、場合によっては生活保護へ誘導するなど、あらゆる配慮に取り組む。

**問** 子どもの均等割を無料にできないか。

**答** 未就学児は、均等割額を5割軽減。全国市長会でも軽減割合の拡充等を国へ要望している。



田中 和矢  
議員



[映像配信ページ]

### 洋上風力発電実現に向けた現状は 来年は国への情報提供に繋がりたい

**問** 昨年度3,970万円、本年度3,384万円、計7,354万円と多額な予算。市は県に国への「情報提供」を要望した。去年に続き今年も見送られた。金額に見合う投資効果が期待できるのか伺う。

**答** 国の補助事業で実施。先進地視察・市民向けのシンポジウム等で理解促進に努めた。産業創出効果で212億円、雇用創出効果で3,401人を算定。県も利害関係者との合意形成に向けた議論を進める予定。国への情報提供実現に向けて積極的に取り組んでいきたい。

### 川内原発への市長の考えは

#### 原発は国策であり国が決めること

**問** 原発は40年の設計寿命であり、有事に標的となる。武力攻撃は想定されず、平和時の設計。市民の生命と財産を守る立場の市長は「国が決定すべき」規制委員会が判断」と逃げてばかりだが、事故の悲惨さを理解できているか。川内原発の運転期間延長に関し、「中屋謙治」市長の考え方を質す。

**答** 市内の各種団体や市議会の御意見を勘案しながら、県に対して必要な意見・要望を行っていくのが私の役目である。

#### 開花の異なる桜の植樹で集客増を 観音ヶ池の桜の魅力を高めたい

**問** 異なる桜の植樹で花見期間を延長し集客増が図れないか。

**答** 観音ヶ池は地形を活かした高低差のあるソメイヨシノの迫力

が好まれている。老木が増えているので、計画的に更新し魅力を高めていきたい。

#### 道路白線の引き直しで事故防止を 計画的に修復を行っている

**問** 白線(横断歩道・停止線等)の塗り直しで安全運転の意識向上・事故防止に役立つのでは。

**答** 市道の区画線は緊急性の高い路線から年2回に分けて実施。横断歩道・停止線等は公安委員会が計画的に実施している。

#### 都心平江線事業の進捗状況は 事業認定書作成中で進捗率は30%

**問** 使用・通行が大幅に遅れている平江橋の現状と理由を伺う。

**答** 用地取得に当たって地権者の同意が得られる見込みがないので、土地収用にに向けた手続きを進めている。内容は交渉中であり、示せない。



高木 章次  
議員



[映像配信ページ]

### 原発延長可否は耐震性確認後に それは権限なのかと考える

**問** 川内原発の延長運転の審査が、基準地震動の見直し審査と並行して行われている。延長運転の認可の可否は、地震動の見直しとそれによる耐震性の確認を待つべきではないか。

**答** それぞれの内容について専門的・科学的見地から厳正に審査されるべきと考えている。

**問** 厳正に審査してくださいという回答を求めている。2024年7月に40年を超えるが、九電は現行の基準地震動より大きな地震動を提出しており、安全対策工

事を行うとしている。しかし九電のスケジュールでは、対策工事に入るのは2027年度になる。規制委員会に対して、少なくとも耐震性の確認が終わるまで延長運転の可否は判断すべきでない、申し入れるべきではないか。

**答** できないことはないが、それは権限なのかと考える。

**問** 川内原発は土地利用法の注視区域の候補地として、全国の前発から唯一選ばれた。国際的緊張状態が終わるまで即時停止すべきと思うが、考えを伺う。

**答** 申し上げる立場にない。

#### いすみ市は有機米給食100% 水田作付面積に大きな差

**問** 千葉県いすみ市は2012年には有機米農家ゼロだったが、2017年には全量の42トン導入。普通米との差額分の追加予算は、児童生徒

2,065人分の626万円。やればできるという実証例である。本市の有機農業拡大の取組みを伺う。

**答** 容易に取り組むことは難しく、病虫害対策で苦慮。水稲作付面積でも大きな差がある。

**問** 学校給食での有機米、有機野菜の積極的な使用は。

**答** 米は、本市のヒノヒカリを使用。有機野菜の生産農家は数件。必要量の確保が課題。野菜の収穫時期に合わせ、短期間利用について協議を進める。

#### 長崎鼻公園再生すぐやれることを 雑木の伐採、松の植え替えを行う

**問** 少ない費用で改善でき、ちょっと手を入れるだけで快適な場所になるのではないか。

**答** サウディング調査の結果から、保安林の部分は雑木の伐採、古くなった松の植え替えなど、公園の整備を進めたい。



西田 憲智  
議員



[映像配信ページ]

### 地域が稼ぐための産業の振興は 本市の特色・魅力を活かしていく

**問** まち一体となった食のまちづくり推進の取組を伺う。

**答** 当事者意識に繋がる情報をまち全体で共有し、意見交換や進捗確認など推進体制を強化する。

**問** 市内企業の経営課題を解決していくための選択肢として、副業人財活用が考えられるが地域活性化のため支援できないか伺う。

**答** 高い専門性や豊富な経験を即戦力として活用できれば、組織の活性化にもつながることから、市としても副業人財の活用について今後も検討していく。

### 串木野新港の物流拠点基地化は 港の優位性を追求していく

**問** 世界に羽ばたく力強い産業を活性化するため、新港を核とした沿海貿易、産業地域となるような港湾利用の促進を伺う。

**答** 海の活用・港の利用はこれからの本市の発展の鍵を握っている。川内港と連携した輸出入の促進、既存の甕島航路の維持・充実など、地域の核、産業拠点として串木野新港の活用促進を図る。

**問** クルーズ船誘致に向けた取組についての進捗を伺う。

**答** 串木野港クルーズ船振興協議会を設置し、クルーズ船の誘致の調査・研究、船舶会社へ訪問など行っている。近年はコロナの影響で取組を行っていない。

### Withコロナ時代の観光促進は 広域的に連携を図り誘客に努める

**問** 観光大使を増員したPR強化や、留学生と連携した本市ファンづくりの推進について伺う。

**答** 現状、増やす考えはないが、大使としての役割の担いなど目的に即した取組につながるよう、また人財も幅広く検討していく。

**問** 多言語案内など、外国人観光客の受入れ体制整備状況は。

**答** 母国語で案内できる状況は難しいが、英語を中心に説明等できるようにしていきたい。

**問** マリンレジャーの聖地に向け、海洋エリアを観光資源として強化する考えはないか伺う。

**答** マリンレジャーは体験型の観光として大きな魅力、宿泊施設との連携で魅力が増すことから、最大限の可能性を探っていく。

**問** 宿泊施設不足による市内滞在時間の短さに課題はないか。

**答** 本市の宿泊施設状況を分析し、今後の対応を検討する。

## 永年勤続者の表彰

地方自治の発展と振興に貢献された功績により  
全国市議会議長会から表彰され、6月19日に議場  
にて表彰状の伝達式が行われました。



### 【受賞者】

福田 清宏 議員 (写真中央) 議員45年以上勤続  
中里 純人 議員 (写真右) 議員20年以上勤続  
東 育代 議員 (写真左) 議員20年以上勤続

## サリナス市高校生表敬訪問

4年ぶりの交流再開により、6月29日(木)  
姉妹都市サリナス市からの派遣高校生9名が  
市議会を表敬訪問し、議場を見学しました。



※姉妹都市であるサリナス市と本市は、昭和62年から姉妹都市協会を通じて、中・高校生の派遣及び受入事業を実施しています。



# 6月定例会補正予算

物価高騰に対する支援 など

3億8,410万7,000円の追加計上  
《一般会計予算総額172億3,278万4,000円に》

## 一般会計：歳入の主なもの

### ●新型コロナウイルス感染症対応

**地方創生臨時交付金** 2億3,911万円

コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するため、国からの交付金を活用します。

## 一般会計：歳出の主なもの

### ●エネルギー・物価高騰に対する支援

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい世帯等に対し給付金を支給します。



**子育て世帯への支援** 4,303万円

対象者	ひとり親世帯・ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯
支給額	児童1人当たり 5万円
対象児童数	811人(見込)

**住民税非課税世帯等への支援**  
1億2,855万円

対象者	住民税非課税世帯等・家計急変世帯
支給額	1世帯当たり 3万円
世帯数	約4,000世帯

※申請期限：令和5年10月31日(予定)

◆国が定める公定価格により経営を行うなかで、食事の提供に必要な食材費等の高騰による影響を受けている介護施設等や医療機関を支援します。

**介護施設等への支援** 726万円

対象施設	9施設
補助額	入所者1人当たり 16,000円

**医療機関への支援** 1,269万円

対象医療機関	16医療機関
補助額	入院患者1人当たり 22,000円

◆給食の提供に必要な食材費等の高騰による影響を受けている保育所等に対して、栄養バランスや量を保った給食を確保するため支援します。

**保育所等への支援** 422万円

対象施設	保育所等 10施設
補助額	0～2歳児 1人1日当たり 550円
	3～5歳児 1人1日当たり 250円から750円 (※副食費の保護者負担有無により異なります。)



◆エネルギー価格が高騰するなか、経営に苦慮している市内事業者に対し、経営安定及び事業継続を図るため、給付金を支給します。

## エネルギー経費負担軽減支援 8,137 万円

対 象		給 付 金 額
個人事業主		30,000 円
法人 従業員数	1～4人	
	5～9人	50,000 円
	10～19人	100,000 円
	20～49人	200,000 円
	50～99人	300,000 円
	100人以上	500,000 円

※受付期間：令和5年7月24日から9月22日まで

○法人…………… 本社・本店が市内にある中小企業、小規模事業者等

○個人事業者…市内に住所があり事業実態が確認できる者

◆エネルギー価格の高騰による家計負担の軽減を図るため、LPガス事業者が行うLPガス料金の減額分を支援します。

## LPガス料金負担軽減支援 1,800 万円

対 象 者	LPガス事業者
補助対象金額	市内の一般家庭用契約者1件につき、LPガス料金1か月あたり1,000円（2か月最大2,000円）を上限とする。

**問** 市外のLPガス事業者と契約している場合は対象になるか。

**答** 市内で一般家庭用として契約しているLPガス事業者であれば、すべて対象になる。



## ●脱炭素ロードマップ策定 1,197 万円

地域の省エネルギー・脱炭素の推進や再生可能エネルギー導入促進などによる「2050年二酸化炭素排出ゼロ」に向けたロードマップ（計画）を策定します。市民・事業者・市役所が一体となって取り組む内容で、市全域を対象とする計画です。

## ●ふるさとゆかりの偉人マンガ製作 323 万円

薩摩藩英国留学生の一人である「長沢鼎（ながさわかなえ）」を題材としたマンガを製作し、小中学校等における子どもたちの郷土教育やキャリア教育、薩摩藩英国留学生記念館のPR活動に活用します。

※B&G海洋センターの助成事業で行います。

**問** 製作の委託先は。

**答** 製作は県内で活躍する漫画家、シナリオライター等の専門家に監修を委託する予定です。



## ●小学校空調設備整備 400 万円

学級数が増えたことに伴い、串木野小学校に空調設備を整備します。

## ●かごしまの農業未来創造支援事業（産地づくり対策）補助 1,312 万円

品質や作業効率向上のため、川北果樹加温組合が行う暖房機及びファーム荒川が行うコンバインの導入に対し補助を行います。

## ●土木事業補助金の追加 250 万円

公民館等が行う生活道路や生活排水路の整備に対して7割を補助するものです。補助申請の増加が見込まれるため追加します。

# 条例の制定・改正

## 市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、改正します。

### 【改正内容】

#### 軽自動車税

##### ○特定小型原動機付自転車の税率の新設

電動キックボードを主な対象とする「特定小型原動機付自転車」の区分が新設されることに伴い、これに係る税率の年額を2,000円とし、令和6年度以後について適用。

##### ○種別割のグリーン化特例（軽課）の見直し

グリーン化特例（軽課）の適用期限について、令和8年3月31日まで3年間延長する。ただし、ガソリン車（令和12年度基準+70%達成）については、令和7年3月31日まで2年間延長。

##### ◎営業用乗用車

【現行】 軽課期間：R 3.4.1～R 5.3.31  
軽課年度：取得の翌年度のみ

区分	軽減率
電気自動車、天然ガス自動車	75%軽減
令和12年度基準+90%達成	50%軽減
令和12年度基準+70%達成	25%軽減



【改正後】 軽課期間：R 5.4.1～R 8.3.31  
軽課年度：取得の翌年度のみ

区分	軽減率
電気自動車、天然ガス自動車	75%軽減 R 8.3.31まで
令和12年度基準+90%達成	50%軽減 R 8.3.31まで
令和12年度基準+70%達成	25%軽減 R 7.3.31まで

※自家用乗用車については、電気自動車等に限り適用対象となります。



問

電動キックボードについて、どのように所有者を把握するのか。

答

標識（ナンバープレート）を税務課で発行し、所有者を把握する。販売店にも働きかけ、登録漏れがないようにしたい。



## 国民健康保険税条例の一部改正

地方税法施行令の一部改正に伴い、改正します。

### 【改正内容】

#### 国民健康保険税

##### ○課税限度額の見直し

医療分 65万円…変更なし  
支援分 20万円 → 22万円  
介護分 17万円…変更なし  
合計 102万円 → 104万円

※医療分（基礎課税額）

※支援分（後期高齢者支援金等課税額）

※介護分（介護納付金課税額）

##### ○軽減判定所得基準の見直し

（低所得世帯に係る負担軽減の拡充）

2割軽減、5割軽減の軽減判定所得の計算が変更になります。

## 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

衛生処理組合が行っている業務のうち、し尿汲み取り及びし尿浄化槽清掃運搬業務については、令和6年4月1日から市が許可した民間業者が行います。

# 1 件の請願を採択、意見書を提出

## 【請願第 1 号】

### 地方財政の充実・強化に関する請願

- 提出者 上迫田 守氏（いちき串木野市別府）
- 提出日 令和 5 年 5 月 30 日

#### 【請願趣旨】

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展にともなう、医療・介護など社会保障制度の整備、子育て施策、また人口減少下における地域活性化対策はもとより、デジタル化、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる役割が求められている。

しかし、現実に地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また多発する大規模災害への対策も迫られている。これらに対応する地方財政について、政府は「骨太方針 2021」において、2021 年度の地方一般財源水準を 2024 年度まで確保するとしているが、それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されている。

このため、2024 年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すことが重要な課題である。

#### 請願を全会一致で採択 意見書を提出



#### 【提出先】

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・  
財務大臣・総務大臣・厚生労働大臣・  
国土交通大臣・農林水産大臣・デジタル大臣・  
内閣府特命担当大臣（こども政策・少子化対策・  
若者活躍・男女共同参画）



## 地方財政の充実・強化に関する意見書

#### 【要請内容】

1. 社会保障の維持・確保、人への投資も含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視し、十分な地方一般財源総額の確保を図ること。

2. 今後一層求められる子育て対策、また地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫することから、地方単独事業分も含め、十分な社会保障経費の拡充を図ること。特に、これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。

3. 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性は是正については、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。

4. 新型コロナウイルス感染症対策として、5 類移行後におけるワクチン接種体制や保健所も含めた医療提供体制について、自治体での混乱が生じることのないよう、十分な財政措置やより速やかな情報提供などを行うこと。

5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」の 1 兆円については、新たに「地方創生推進費」として 2023 年度も確保されているが、持続可能な地域社会の維持・発展に向けて、より恒久的な財源とすること。

6. 会計年度任用職員制度の運用については、2024 年度から可能となる勤勉手当の支給も含め、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどして、その財政需要を十分に満たすこと。

7. 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。

8. デジタル化における自治体業務システムの標準化については、引き続き「地域デジタル社会推進費」に相当する財源を確保するなど、十分な財源を保障すること。特に戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の追加については、自治体において相当な業務負荷が予想されることから、現場における意見を十分に勘案しながら、必要な経費を国の責任において確保すること。

9. 森林環境譲与税については、より林業需要を見込める自治体への譲与額を増大させるよう、人口による配分を 3 割とする現行の譲与基準を見直すこと。

10. 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図ること。

# 6月定例会の表決結果

議案番号	議案の件名	議決結果	
議案第34号	専決処分の承認を求めることについて (国民健康保険税の課税限度額及び軽減判定所得基準の見直し)	承認	全会一致
議案第35号	専決処分の承認を求めることについて (食費等の物価高騰に直面し、影響を受ける低所得の子育て世帯への支援に係る予算措置)	承認	全会一致
議案第36号	いちき串木野市職員の特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第37号	いちき串木野市税条例の一部を改正する条例の制定について (特定小型原動機付自転車の税率の新設・種別割のグリーン化特例(軽課)の見直し)	原案可決	全会一致
議案第38号	いちき串木野市・日置市衛生処理組合の共同処理する事務の変更及び同組合理約の変更について	原案可決	全会一致
議案第39号	いちき串木野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第40号	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第41号	権利の放棄について	可決	全会一致
議案第42号	いちき串木野市固定資産評価員の選任について	同意	賛成多数
予算 議案第3号	令和5年度いちき串木野市一般会計補正予算(第3号) (住民税非課税世帯に対する重点支援給付金事業・エネルギー経費負担軽減支援給付金事業など)	原案可決	全会一致
請願第1号	地方財政の充実・強化に関する意見書提出を求める請願	採択	全会一致
陳情第1号	分煙環境整備に関する陳情	不採択	賛成少数
意見書案 第1号	地方財政の充実・強化に関する意見書について	原案可決	全会一致

## ■ 賛否が分かれた議案

○は賛成、●は反対、※は欠席

\* 議長職のため表決に参加しない

議案番号	(議員氏名) (議案名)	西田	田畑	高木	江口	吉留	松崎	田中	中村	大六	東	中里	竹之内	下	原口	福田	濱田
		憲智	和彦	章次	祥子	良三	幹夫	和矢	敏彦	野一美	育代	純人	内勉	追田	政敏	清宏	尚
陳情第1号	分煙環境整備に関する陳情	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	※	●	●	*

# 政務活動費報告(令和4年度)

政務活動費は、調査研究、研修、広報、広聴、要請・陳情のほか、各種会議への参加など、市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映するための活動等が対象になり、本市では議員個人に交付されています。

※政党活動や選挙活動、後援会活動のほか、私人としての活動のための経費等は対象外です。

政務活動費は、**議員1人あたり月額1万円**を交付しています。

残額があった場合は返納しています。(交付額を超えた場合は自費負担)

## ■令和4年4月～令和5年3月分(交付限度額12万円)

(単位:円)

議員名	交付額	項目	支出額	主な支出内容
西田憲智	120,000	研修費	322,700	地方議員研修会等受講料・交通費等
		資料購入費	5,759	書籍代 (地域活性化を成功に導く5つの提言 ほか)
田畑和彦	42,000	資料作成費	42,000	ノートパソコン
高木章次	0	-	-	
江口祥子	0	-	-	
吉留良三	91,532	広報費	87,721	広報発行(4回)
		資料作成費	3,811	インク代
松崎幹夫	0	-	-	
田中和矢	0	-	-	
中村敏彦	53,064	広報費	32,340	広報発行(3回)・郵送代・封筒代
		資料作成費	7,924	インク代等
		資料購入費	8,400	農業新聞
		事務所費	4,400	セキュリティソフト代
大六野一美	0	-	-	
東育代	40,981	資料作成費	7,981	インク代・用紙代
		資料購入費	33,000	書籍代(日本教育新聞)
中里純人	3,040	資料作成費	3,040	インク代
竹之内勉	21,972	広聴費	12,000	名刺代
		資料購入費	9,972	書籍代(地方議会人)
下迫田良信	0	-	-	
原口政敏	0	-	-	
福田清宏	14,950	資料作成費	14,950	インク代・メモリーカード
濱田尚	0	-	-	

# 「議員と語る会」をされませんか！

市議会では、令和5年度から、「議員と語る会」の新たな取組を実施します。議会と市民相互の理解を深め、市民の皆さん方のご意見をお聞かせいただき、議会での政策提言や市などへの要望を行うなどの取組につなげてまいります。

## 1. 対象となる団体

市内の各種団体等

(団体等の例) ……市まちづくり連絡協議会、地区まちづくり協議会、市PTA連絡協議会、各小中学校のPTA、市女性団体連絡協議会、民生委員・児童委員協議会、市商工会議所、同青年部、市来商工会、市内の漁業協同組合、農業関係団体、市高齢者クラブ、障がい者団体、医師会、保育園協議会、子育て世代、など  
※参加人員が、概ね5名以上の団体等

## 2. 開催時期

令和5年8月から令和6年2月まで

## 3. 意見交換の内容

あらかじめ提出していただいたテーマに基づき、意見交換を行います。

テーマの選定に当たっては、市民と議員が意見交換できる内容のものとし、建設的な意見やアイデアの提案などがあれば議論が深まります。なお、道路整備や除草など、いつでも市の関係部署に要望・要請できる内容は対象外とします。

また、時間は、平日、午前10時から午後5時までの間の1時間30分程度とします。

(夜間を希望される場合は、ご相談ください。)

## 4. 開催場所

原則、各種団体等の希望する会場で行います。(市議会の会議室も使用可能です。)

## 5. 出席する議員

テーマや申込人数に応じて出席議員を決定します。

## 6. 申込方法

申込書に必要事項を記入して、議会事務局へ提出してください。なお、ファックス、メールでの提出もできます。

申込書は市ホームページの「市議会」に掲載してあります。ホームページをご覧になれない場合は、議会事務局にお問い合わせください。

## 7. 申込期間

令和5年8月1日から令和6年1月上旬まで

## 8. その他

開催日時等の詳細については、申し込みされた団体等と協議して後日連絡いたします。

### 【問い合わせ先】

いちき串木野市役所 議会事務局

TEL 33-5648 FAX 32-3124 E-Mail [gikail@city.ichikikushikino.lg.jp](mailto:gikail@city.ichikikushikino.lg.jp)

# 「議員と語る会」申込書

	申込日	令和 年 月 日
団体名	(ふりがな)	
代表者氏名	(ふりがな)	参加予定人数 人
代表者住所	〒 ー いちき串木野市 電話 携帯	

希望日時	第1希望	令和 年 月 日 ( 曜日) 時 分 ~ 時 分
	第2希望	令和 年 月 日 ( 曜日) 時 分 ~ 時 分
希望会場		
テ ー マ		
テーマの趣旨 ※具体的な内容 など		
備 考		

## 【お願い】

議員と語る会のテーマ、日時、場所等の詳細については、後日、団体等の代表者と協議（調整）させていただきます。

